

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地方バス路線維持確保事業費 (うち市町村自主運行バス等維持費補助金)	事業開始年度	平成7年度
上位施策事業名	交通網の整備	担当部局	政策部
根拠法令	政策部関係補助金等交付要綱 三重県バス運行対策費補助金交付要領	担当室	交通政策室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	生活交通G
事業の必要性・実施の背景	バスは、高齢者や高校生など、自ら移動手段を持たない人々にとって必要不可欠な移動手段である。しかしながら、近年のモータリゼーションの進展等による利用者の減少により、不採算路線の廃止・縮小が進み、事業者バスから市町運営のバスに転換される事例が増えている。こうした地域住民にとって最後の移動手段であるバスの維持・確保を図る市町に対して補助を行う。		
目的 (何をどうするために)	市町の自主運行バスを支援することにより、地域住民の移動手段を確保する。		
目標 (何がどうなれば達成か)	事業者バス路線等とのネットワーク化が図られるなど、地域の生活交通として利便性の高いバスが維持・確保されている状態を目標とする。		
対象 (誰・何を対象に)	市町		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 対象市町 実施主体: 市町)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>事業内容 (手段、手法など)</p> <p>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</p> <ol style="list-style-type: none"> 運行費補助金 市町が運営する自主運行バス等の運行に伴う欠損額に対し、補助を行う。 ・補助対象経費：実車走行距離×106円 ・補助率：4分の1以内 車両購入費補助金 運行費補助金の対象路線の運行の用に供する車両の購入費に対し、補助を行う。 ・補助対象経費：車両購入費 ・補助率：3分の1以内 初度開設費補助金 運行費補助金の対象路線の運行に要する経費（車庫、停留所施設、待合所等）に対し、補助を行う。 ・補助対象経費：車庫等の補助対象施設 ・補助率：3分の1以内 		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交道路線維持費補助金 ・第3種生活路線維持費補助金 ・NPO等運営バス支援補助金 		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地方バス路線維持確保事業費 (うち市町村自主運行バス等維持費補助金)				事業開始年度		平成7年度				
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）				
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	負担金、補助及び交付金	105,247	千円	115,808	千円	157,961	千円	186,556	千円			
	事業費合計	105,247	千円	115,808	千円	157,961	千円	186,556	千円			
	人件費	担当正職員	0.3人	2,703	千円	0.3人	2,855	千円	0.3人	2,803	千円	
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	
		人件費合計	0.3人	2,703	千円	0.3人	2,855	千円	0.3人	2,803	千円	
総事業費		107,950	千円		118,663	千円		160,902	千円		189,359	千円
財源内訳	国庫支出金			千円			千円			千円		千円
	地方債			千円			千円			千円		千円
	その他特財			千円			千円			千円		千円
	一般財源		105,247	千円		115,808	千円		157,961	千円		186,556
財源合計		105,247	千円		115,808	千円		157,961	千円		186,556	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度				
		補助金の交付を行った市町の数 (運行費補助)		市町	22	26	26					
		補助金の交付を行った市町の数 (車両購入費補助)		市町	1	1	0					
	補助金の交付を行った市町の数 (初度開設費補助)		市町	0	0	2						
効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	/										
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度				
		運行費補助金を交付した系統数		系統	339	399	351					
	地域の実情を踏まえ運行される市町の自主運行バスに対して補助を行うことにより、地域の公共交通が維持されている。											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>バスは地域住民にとって最後の移動手段であり、市町村の廃止代替バスに対する国の補助制度がなくなったことから、それらを支援するため、平成7年度に市町村の自主運行バスに対する補助制度を創設した。その補助対象は、当初の30系統程度から300系統を超えるまでに増加しており、市町村の自主運行バスに対する支援は、一部の市町だけの問題ではなく、県内全域の問題となっている。そうした中、補助対象の急激な増加に伴い、補助割合を段階的に減らしてきたところである。今後は、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段の維持・確保のため、地域の多様な関係者による議論を経た取組みを支援する形に国の支援制度が見直されたことから、県において、県民、市町、事業者などの関係者による協議会を設置したところであり、当該協議会において利便性の向上や支援方法などについて協議し、決定していく予定である。</p>											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	全国33都道府県において実施されている。(平成21年度 広島県調査)											
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度 廃止代替バスにかかる県単補助制度を創設(市町村自主運行バス補助) 平成14年度 市町村自主運行バス補助にコミュニティバスを補助対象に追加 平成18年度 補助率の段階的な引き下げを実施 (5年間をかけて1/2から1/4まで引き下げる) 											